

## 経済調査月報（2017年5月）

### 《 内 容 》

#### I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

#### II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

#### III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

#### IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

#### V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

#### VI 特集

1. 景気の現状と先行きについて
2. 2017年春季労使交渉について
3. 日銀の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」について

# I 概況

## 1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに改善している。

生産動向は、輸送機械に増加の動きがみられ、はん用・生産用・業務用機械や電気機械で持ち直しの動きが見られるなど、全体として持ち直している。需要動向は、個人消費に持ち直しの動きが見られる。設備投資は増加しているものの、伸びは鈍化している。住宅投資は緩やかに持ち直しており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は持ち直しの動きが見られる。

先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国新政権における今後の政策展開、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向、英国のEU離脱の影響について注視していく必要がある。

## 2. 要点総括（5月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに改善している	→	一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	↑	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動き
設備投資	→	増加しているものの、 <u>伸びは鈍化している</u>	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	持ち直している
個人消費	→	持ち直しの動きがみられる	↑	総じてみれば <u>持ち直しの動きが続いている</u>	↑	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな改善の動き
住宅投資	→	緩やかに持ち直している	→	弱含んでいる	↓	<u>13か月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	持ち直している
輸出	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	↑	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	改善している	→	改善している	→	改善している

\*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(4月12日)

全国：内閣府「月例経済報告」(4月20日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(4月17日)

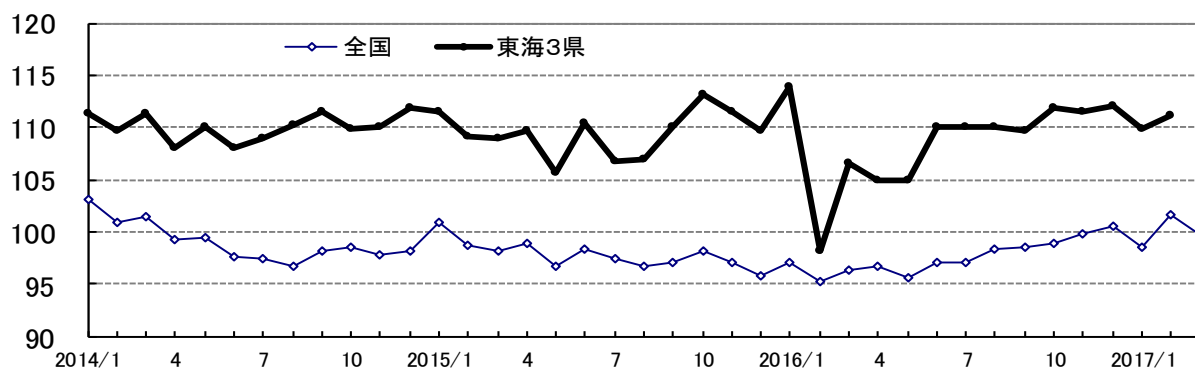
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(4月21日)

## Ⅱ 主要経済指標

### 1. 生産等

#### ① 鋳工業生産指数（平成 22 年＝100）

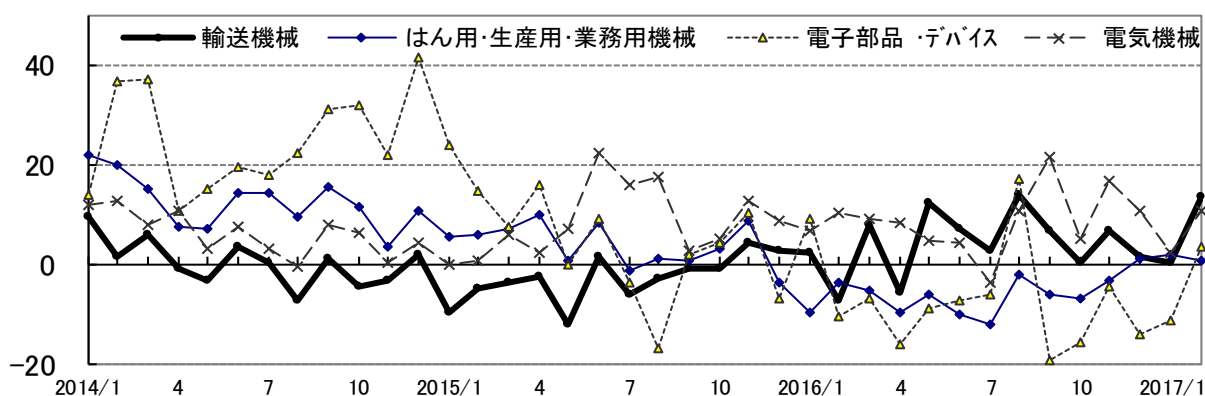
4月28日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

#### ② 鋳工業生産指数 <<主要業種>>（東海3県、対前年同月比、%）

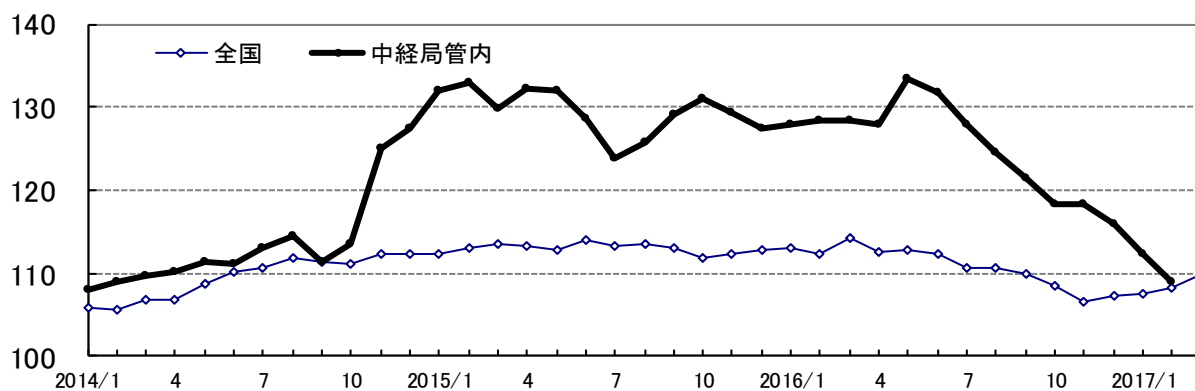
4月20日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

#### ③ 鋳工業生産在庫指数（平成 22 年＝100）

4月28日

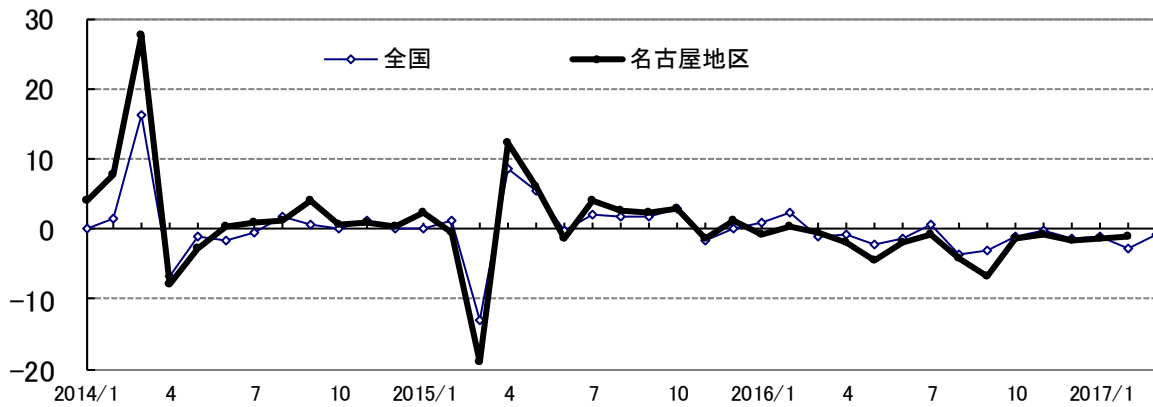


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

## 2. 消費等

### ① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

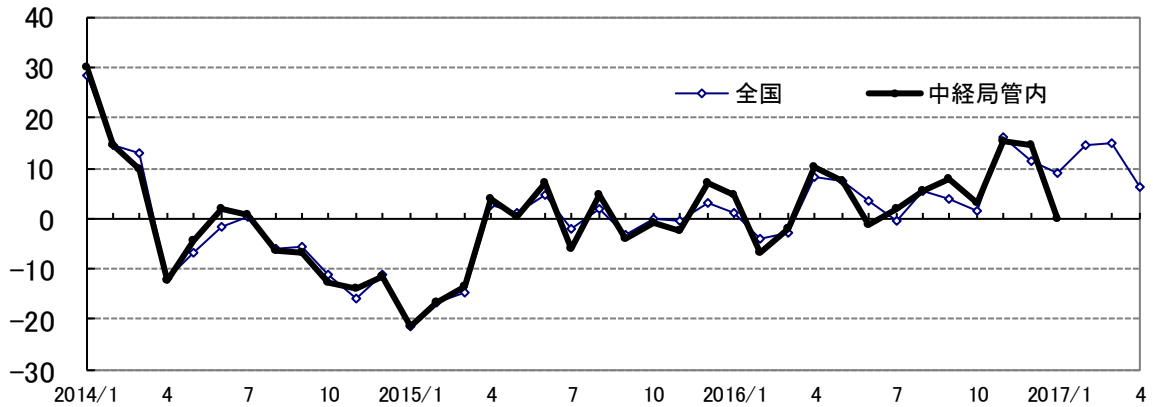
4月28日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)  
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

### ② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

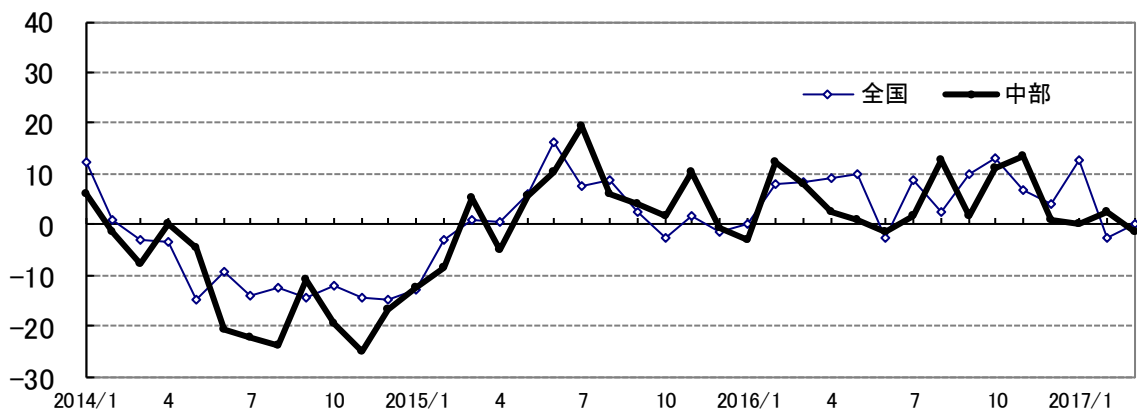
5月1日



(資料) 中部経済産業局資料

### ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

4月28日

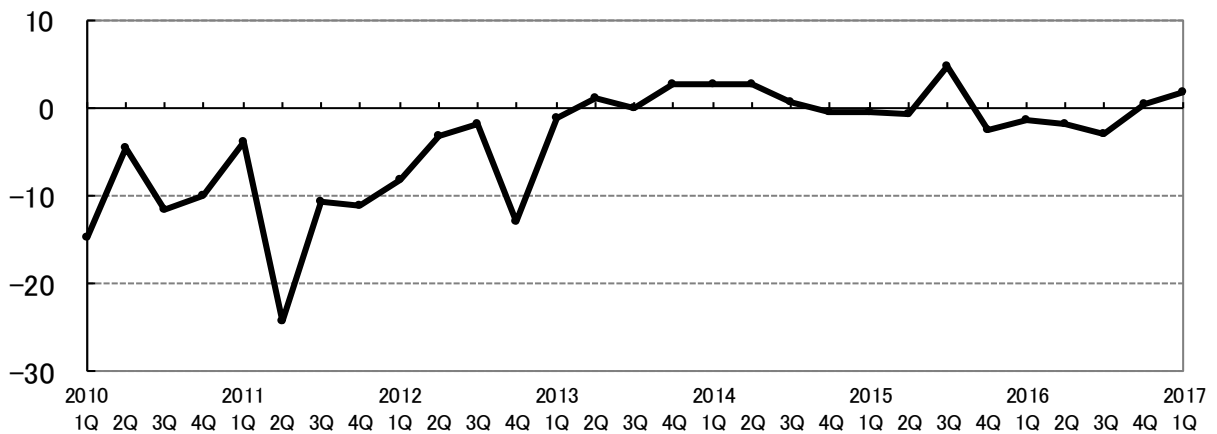


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)  
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

### 3. 設備投資等

#### ① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

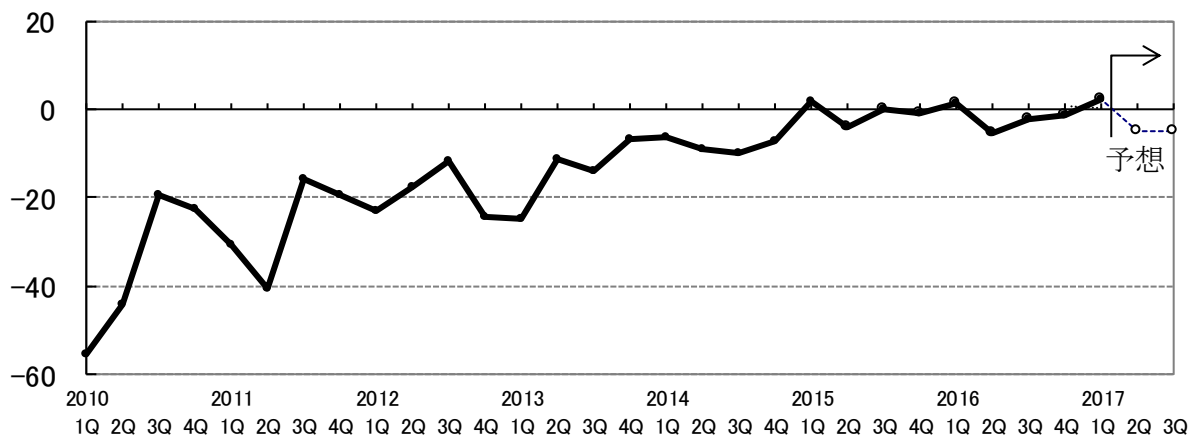
3月9日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

#### ② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

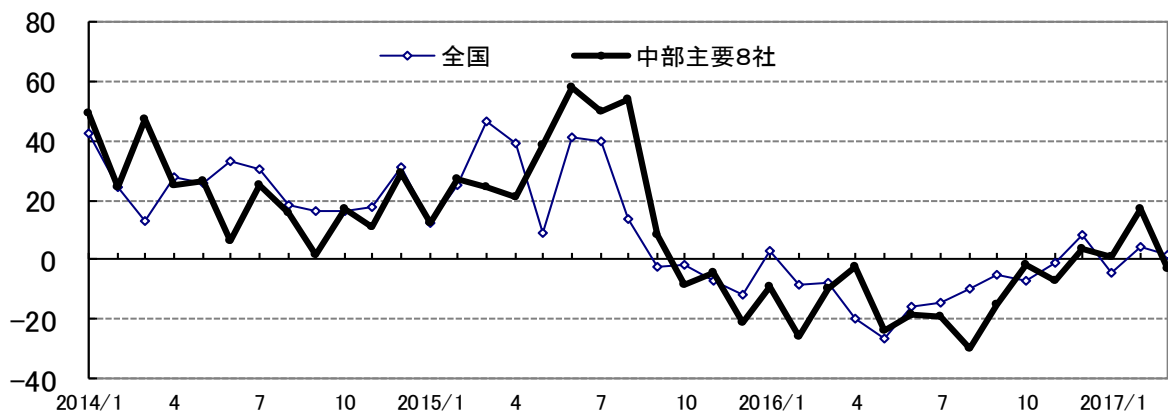
3月9日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

#### ③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

4月28日

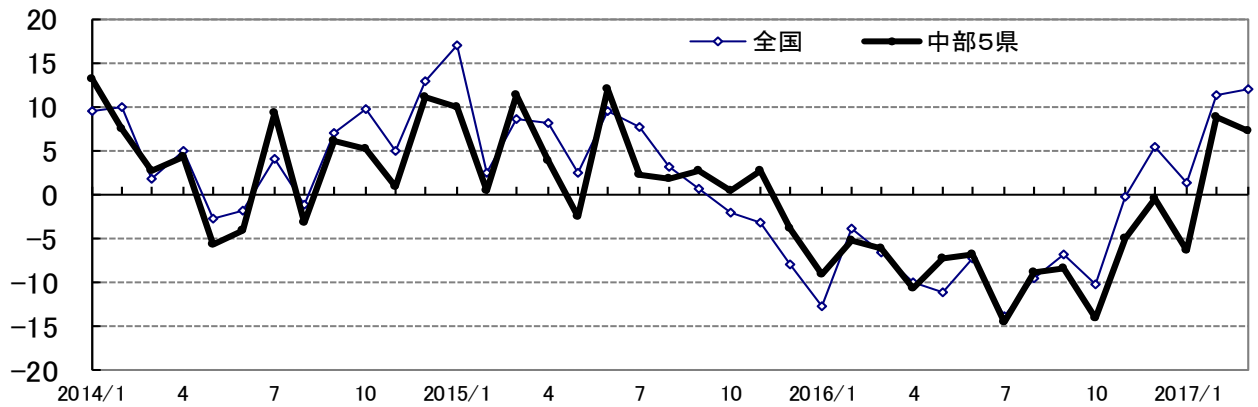


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)  
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

## 4. 輸出入

### ① 通関輸出 (対前年同月比、%)

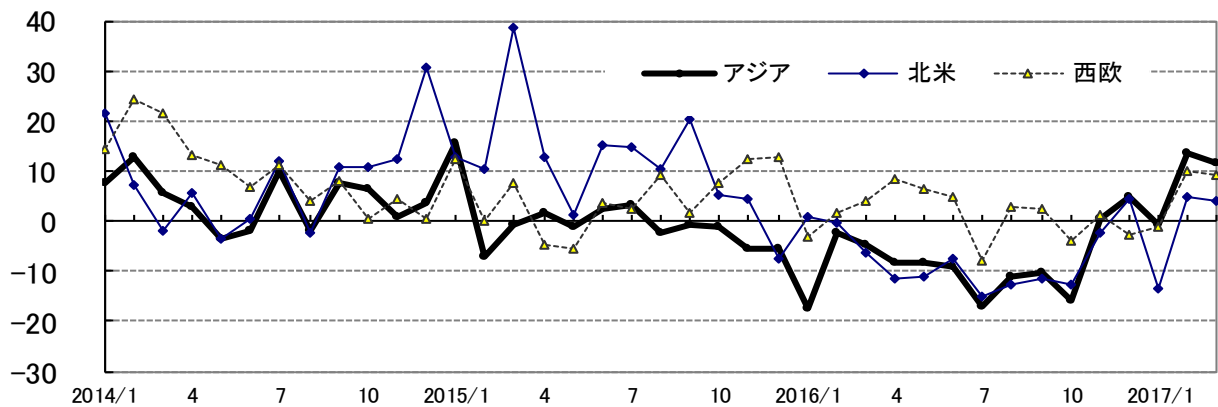
4月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

### ② 通関輸出 <<相手先別>> (中部5県、対前年同月比、%)

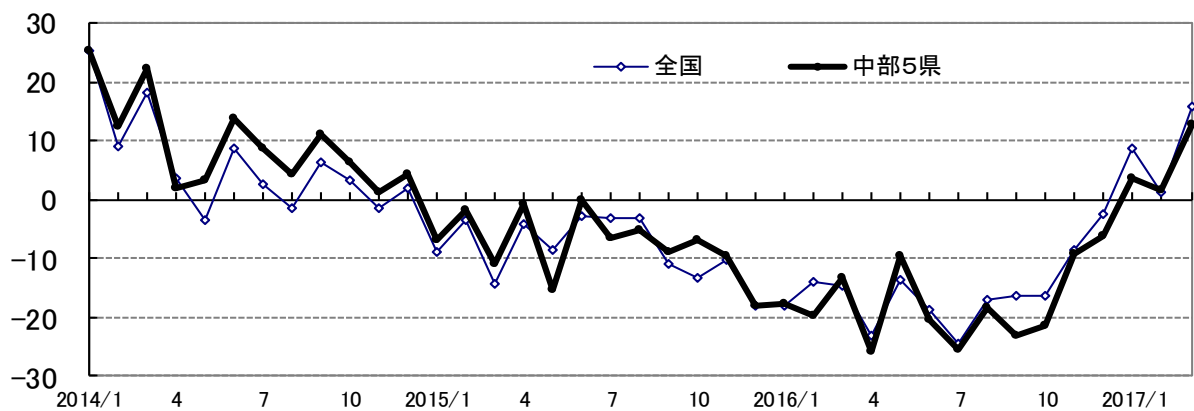
4月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

### ③ 通関輸入 (対前年同月比、%)

4月21日

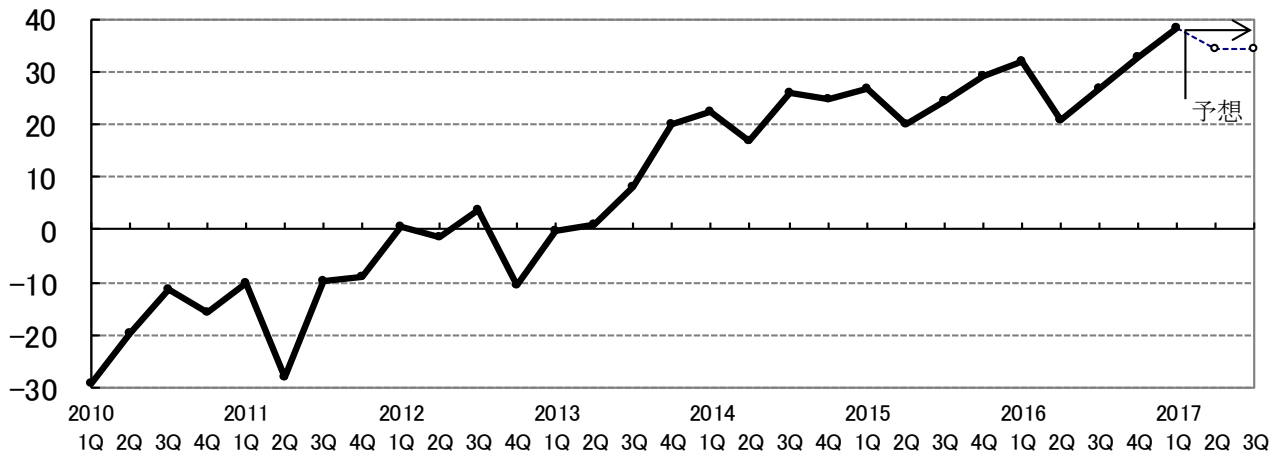


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

## 5. 雇用

### ① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

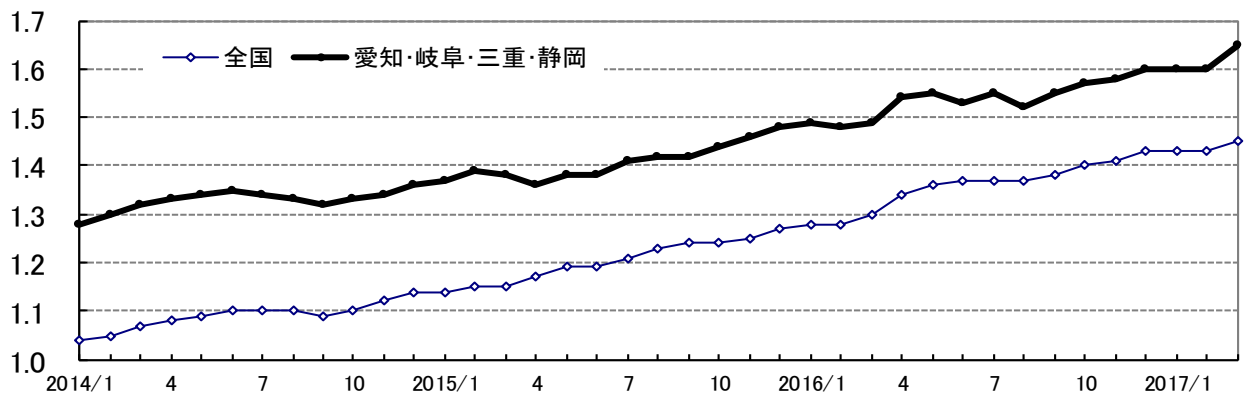
3月9日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

### ② 有効求人倍率 (倍)

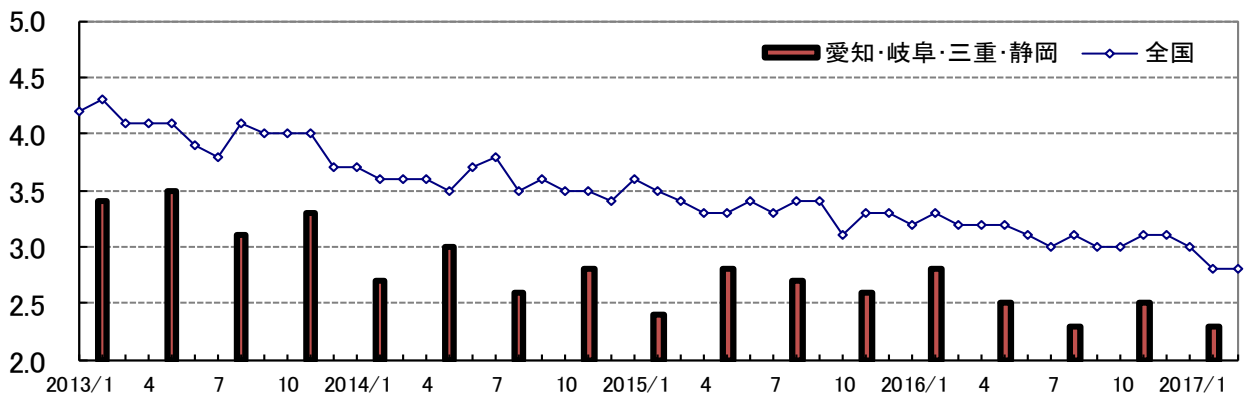
4月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

### ③ 完全失業率 (%)

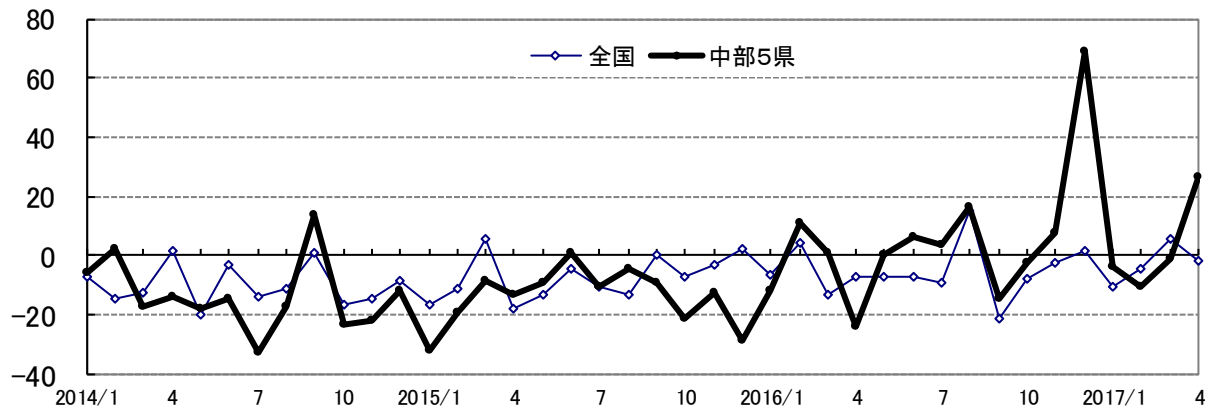
4月28日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

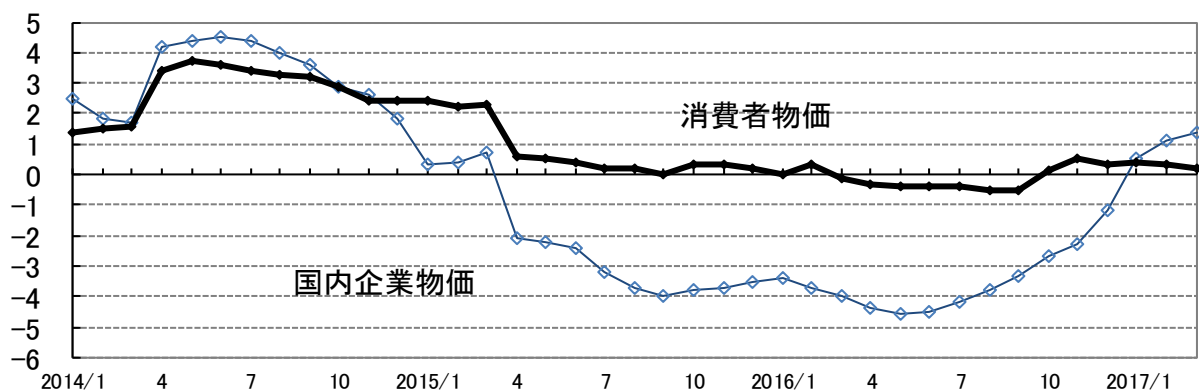
5月11日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

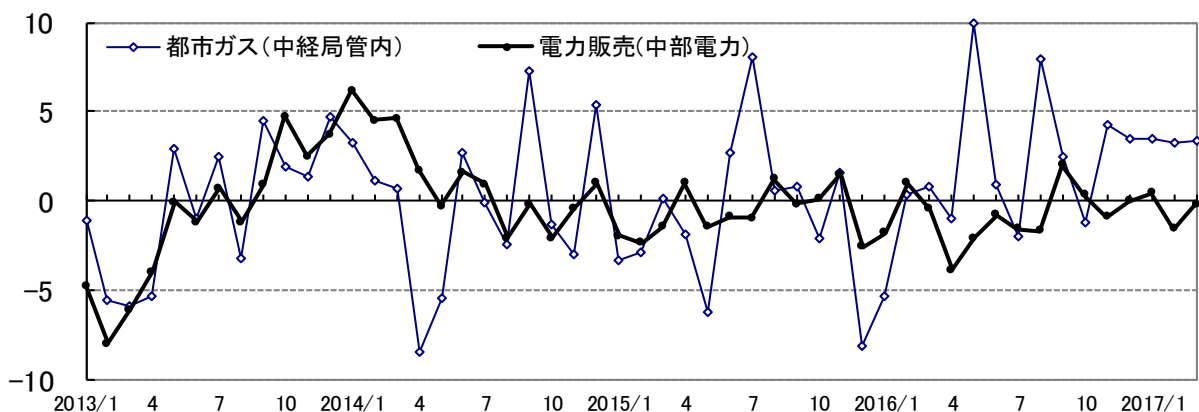
4月28日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)  
「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

5月9日



(資料) 「電力販売実績」 (中部電力) 2016年3月までは大口電力、2016年4月からは高圧・特別高圧

「管内ガス統計」 (中部経済産業局) 管内:愛知県・三重県全域、岐阜県・静岡県の一部



9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

4月平均 110.06 円/ドル

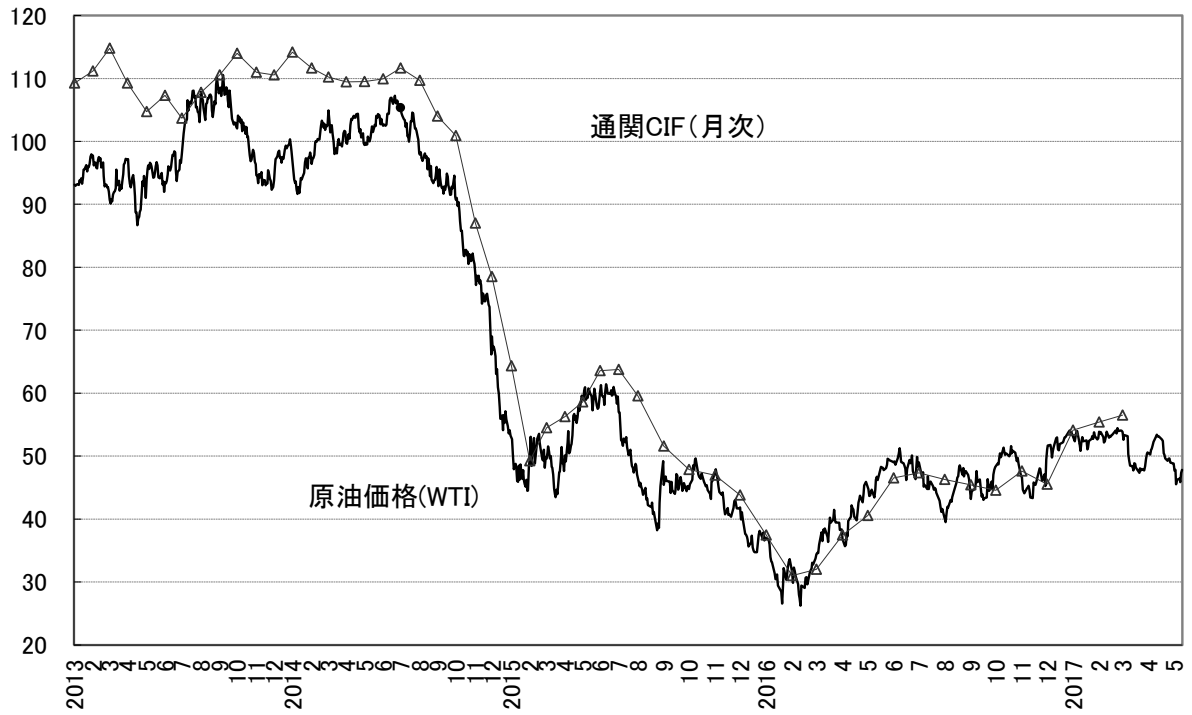


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

4月平均 18,736.39 円



## 11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

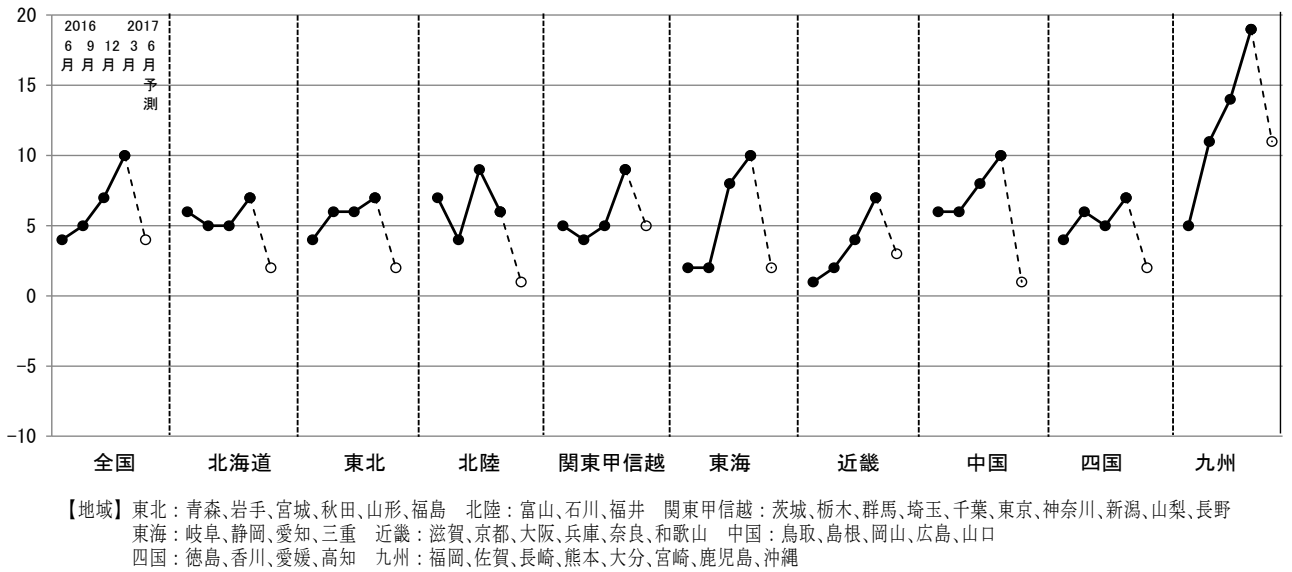


## 12. 長短金利の推移 (日次、%)

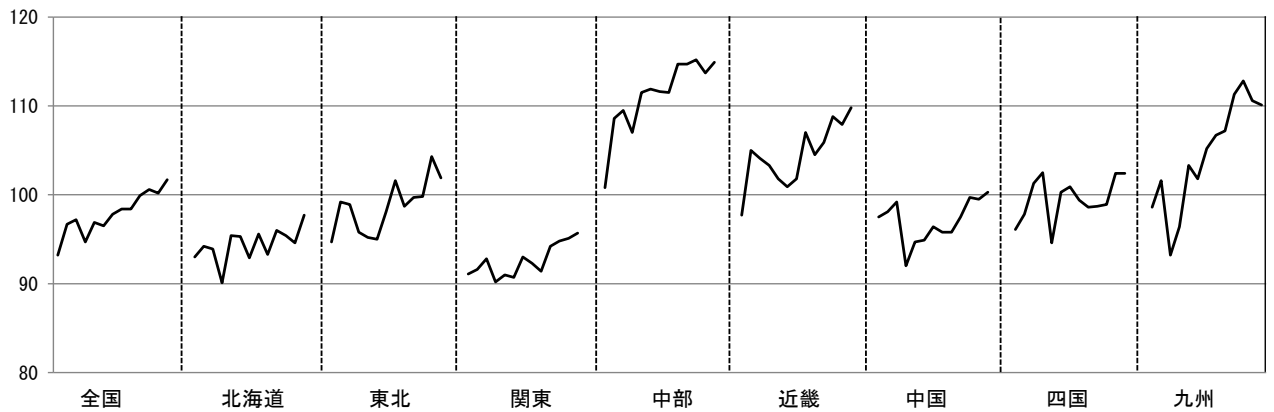


### Ⅲ 国内各地域の概況

#### 1. 地域別業況判断 D I (日銀「短観」地域別業況判断D Iの動き、期間：2016年6月～2017年6月(予測))



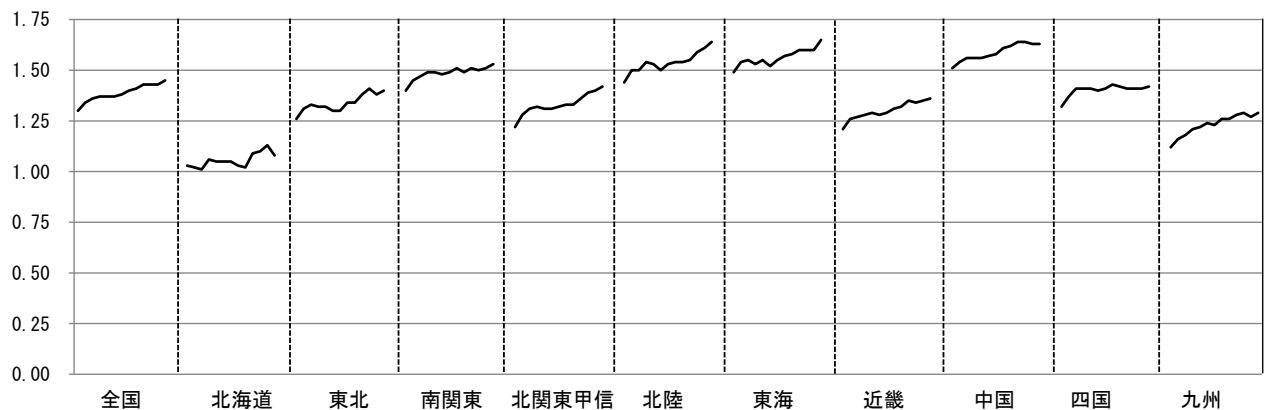
#### 2. 鉱工業生産指数 (期間：2016年2月～2017年2月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2010年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡  
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

#### 3. 有効求人倍率 (期間：2016年3月～2017年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## IV 海外主要経済動向

### 1. 実質GDP成長率 (%)

	2013年	2014年	2014年				2015年				2016年			
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本 前期比年率	1.6	▲ 0.1	4.5	▲ 7.0	▲ 0.9	2.7	5.3	0.0	0.7	▲ 1.0	1.9	2.2	1.2	1.2
アメリカ 前期比年率	2.2	2.4	▲ 1.2	4.0	5.0	2.3	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	1.9
ユーロ圏 前期比年率	▲ 0.4	0.8	1.3	0.7	1.5	1.7	3.3	1.6	1.1	2.0	2.1	1.3	1.7	1.6
ドイツ 前期比年率	0.1	1.6	2.4	▲ 0.4	1.1	3.2	0.7	2.1	1.0	1.4	2.9	1.9	0.5	1.7
フランス 前期比年率	0.7	0.2	▲ 0.2	0.7	1.4	0.5	2.6	0.1	1.4	0.9	2.6	▲ 0.5	0.8	1.7
イギリス 前期比年率	1.7	2.8	3.4	3.8	3.3	3.4	1.0	1.9	1.1	2.8	0.6	2.3	2.3	2.9
中国 前年同期比	7.7	7.4	7.4	7.5	7.1	7.2	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8
韓国 前期比年率	2.9	3.3	4.5	2.4	2.7	1.3	3.2	1.7	5.0	2.7	2.1	3.2	2.5	1.6
ブラジル 前年同期比	2.7	0.1	3.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.5
ロシア 前年同期比	1.3	0.6	0.6	1.1	0.9	0.2	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	-
インド 前年同期比	6.3	7.0	5.8	7.5	8.3	6.6	6.7	7.5	7.6	7.2	7.9	7.1	7.3	-

### 2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2014年	2015年	2016年												2017年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
日本	2.1	▲ 1.2	▲ 4.2	▲ 1.2	0.2	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.2	4.5	1.5	▲ 1.4	4.6	3.2	3.7
アメリカ	4.1	0.3	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	0.8	0.2
ユーロ圏	0.8	2.1	3.6	0.7	▲ 2.2	2.0	0.4	0.7	▲ 0.4	2.4	1.3	0.9	3.3	2.5	0.6
ドイツ	1.3	0.8	2.7	1.2	0.3	1.0	▲ 0.2	1.1	▲ 1.6	2.5	1.5	1.7	2.4	0.0	0.6
フランス	▲ 1.0	1.7	2.2	0.6	▲ 0.4	1.9	0.7	▲ 1.2	▲ 0.6	0.0	▲ 1.3	▲ 2.0	2.2	1.2	0.4
イギリス	1.5	1.3	0.3	▲ 1.4	0.1	4.1	3.5	0.9	2.2	1.9	0.3	▲ 1.4	2.2	7.3	4.6
中国	8.3	6.1	-	5.4	6.8	6.0	6.0	6.2	6.0	6.3	6.1	6.1	6.2	6.0	-
韓国	0.0	▲ 0.3	▲ 2.2	2.3	▲ 0.5	▲ 2.7	4.4	0.9	1.5	2.2	▲ 2.0	▲ 1.2	5.4	4.2	1.7
ブラジル	▲ 3.2	▲ 8.2	▲ 13.4	▲ 9.4	▲ 11.2	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 0.1	1.4
ロシア	1.7	▲ 2.4	▲ 0.8	5.7	▲ 0.9	2.9	4.0	2.9	2.9	1.3	0.4	3.3	2.4	2.1	3.1
インド	1.8	3.3	▲ 1.6	1.9	0.3	▲ 1.3	1.3	2.2	▲ 2.5	▲ 0.7	0.7	▲ 1.9	5.7	▲ 0.1	2.7

### 3. 失業率 (%)

	2014年	2015年	2016年												2017年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
日本	3.6	3.4	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0
アメリカ	6.2	5.3	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.8
ユーロ圏	11.6	10.9	10.4	10.3	10.2	10.2	10.1	10.1	10.0	9.9	9.9	9.8	9.7	9.6	9.6
ドイツ	5.0	4.6	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8
フランス	10.3	10.4	10.2	10.3	10.1	9.9	9.9	10.0	10.0	10.2	10.0	10.0	9.9	10.0	10.0
イギリス	6.1	5.3	5.1	5.0	4.9	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	-
韓国	3.5	3.6	3.5	4.1	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.8	4.0	3.7	3.6	3.4	3.6
ブラジル	4.8	5.4	9.5	10.2	10.9	11.2	11.2	11.3	11.6	11.8	11.8	11.8	11.9	12.0	12.6
ロシア	5.2	5.6	5.8	5.8	6.0	5.9	5.6	5.4	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4	5.3	5.7

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

## V トピックス

### 1. 最近の主な動き <3月19日～5月12日>

- ・トヨタ車体いなべ工場で火災、23日まで工場の稼働を停止（3/20）
- ・国土交通省が発表した2017年1月1日時点の公示地価は全国の住宅地が前年比0.022%プラスと9年ぶりに上昇（3/22）
- ・政府は働き方改革実現会議で長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現に向けた法改正の方向性などを盛り込んだ実行計画を取り纏めた（3/28）
- ・英国のメイ首相は欧州連合（EU）に離脱を通知。離脱条件などを決める原則2年の交渉が正式に開始（3/29）
- ・東芝は米国子会社のウェスチングハウスが米連邦破産法11条の適用を米国の連邦破産裁判所に申請したと発表。債務保証の履行などに伴い、今年度の最終赤字が1兆100億円程度に陥る見通し（3/29）
- ・2012年12月に始まった「アベノミクス景気」が1990年前後のバブル経済期を抜いて、戦後3番目の52カ月に（4/6）
- ・米国はシリアのアサド政権が化学兵器を使用した疑惑を受け、シリアへのミサイル攻撃を実施（4/6）
- ・日銀は4月の地域経済報告（さくらレポート）で全9地域の内、北陸のみの景気判断を前回1月の報告から引上げ（4/10）
- ・国立社会保障・人口問題研究所は「将来推計人口」を公表し、2065年の人口は2015年比3割減の8,808万人と試算。出生率の見通しは前回見通し（2012年）の1.35から1.44へ上方修正（4/10）
- ・経団連は2018年の就職活動ルールを発表し、企業説明会の解禁は3月1日、採用面接は6月1日に据え置き。一方で、インターンシップは5日間以上とする日数規定を廃止し、1日から可能とした（4/10）
- ・英国のメイ首相はEU離脱について国民に支持を訴えるため、下院を解散して6月8日に総選挙を実施する意向を表明（4/19）
- ・日米両政府は麻生副総理兼財務大臣とペンス米副大統領による経済対話の初会合を開催。貿易・投資のルール、経済財政・構造政策、個別分野の3本柱で議論を進め、年内に米国で第2回の対話を行うことで合意（4/19）
- ・英国のメイ首相が提出した総選挙の前倒しについて下院採決が行われ、賛成多数で可決。6月8日に総選挙が実施されることで確定（4/19）
- ・麻生副総理兼財務大臣は米国が離脱した環太平洋経済連携協定（TPP）について、米国を除く11カ国での発効に関し、5月から本格的な議論に着手する見通しを表明（4/20）
- ・名古屋市長選挙で現職の河村たかし氏が4回目の当選（4/23）

- ・フランス大統領選挙の第1回投票はいずれの候補も過半数に届かず、首位の中道系独立候補のエマニュエル・マクロン氏と2位の極右政党、国民戦線のマリーヌ・ルペン氏による決選投票が確定（4/23）
- ・米国のトランプ政権は連邦法人税率を35%から15%に引き下げることを柱とする税制改革案を公表。輸出を免税し、輸入を課税強化する法人税の国境調整は導入見送り（4/26）
- ・日銀は金融政策決定会合で、金融緩和の維持を決定。2017年度の物価上昇率見通しは1.4%と下方修正したものの、物価上昇率目標2%の達成時期は2018年ごろと据え置き（4/27）
- ・日銀は経済・物価情勢の展望（展望レポート）を発表し、国内の景気判断を「緩やかな拡大に転じつつある」と上方修正し、9年ぶりに「拡大」表現を盛り込んだ（4/27）
- ・日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）は財務相・中央銀行総裁会議を横浜市で開催し、金融危機に備えた対応策の強化を議論。日本は危機時に円を融通する2国間の新たな通貨交換の枠組みを提案（5/5）
- ・仏大統領選の決選投票が行われ、中道系独立候補のマクロン氏が極右・国民戦線のルペン氏を破り、勝利（5/7）
- ・朴槿恵前大統領の罷免に伴う韓国大統領選挙は革新系の最大政党「共に民主党」の文在寅氏が当選し、第19代大統領に就任（5/10）

注：太字はVI特集で内容を紹介

## 2. 今後の公表予定

### ①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
5月20日	貿易統計（4月分）	財務省	輸出の動向
5月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
5月30日	有効求人倍率（4月）	厚生労働省	人手不足の動向
5月30日	失業率（4月）	総務省	人手不足の動向
5月31日	鉱工業生産指数 （4月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
6月8日	1-3月GDP速報（2次速報）	内閣府	成長率の動向など
6月15日 6月16日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
7月3日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

### ②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
6月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

### ③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月2日	米国雇用統計	米国労働省
6月13日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
7月下旬	米国GDP （4-6月分速報値）	米国商務省

## VI 特集

### 1. 景気の現状と先行きについて

#### (1) さくらレポート（4/10、日本銀行）

日本銀行は4月10日の全国支店長会議でまとめた4月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。

前回報告（2017年1月）と比較すると、全9地域の内、北陸地域のみ景気判断を引き上げ、その他の8地域については景気判断を据え置いた。この背景としては、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、企業と家計の両部門において、所得から支出への前向きな循環が働いていることなどが挙げられている。

	【17/1月判断】	前回との比較	【17/4月判断】
北海道	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
東北	緩やかな回復基調を続けている	→	緩やかな回復基調を続けている
北陸	回復を続けている	↑	緩やかに拡大している
関東甲信越	緩やかな回復基調を続けている	→	緩やかな回復基調を続けている
東海	緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している
近畿	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている	→	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している

（出所）日本銀行 さくらレポート（2017年4月）「各地域の景気判断の概要」より引用



## (2) ESPフォーキャスト (4/10、日本経済研究センター)

4月10日に日本経済研究センターが発表した4月のESPフォーキャスト(注1)によると、実質経済成長率は2016、2017年度ともに緩やかに増加するものの、2018年度はやや鈍化すると見込んでいる。

	2016年度	2017年度	2018年度
実質GDP成長率(%)	1.29	1.30	1.07
消費者物価上昇率(%)	▲0.24	0.83	1.00

(注1) ESPフォーキャスト：民間エコノミスト40名の予測平均値、回答期間3/27～4/3

## (3) IMFの見通し (4/18)

IMFは4月18日に発表した世界経済見通しで、2017年、2018年の世界経済の成長率を3.5%、3.6%とし、2017年については1月の見通しから上方修正している。米国の財政支出拡大が先進国経済の回復をけん引し、資源価格の回復などから新興国経済も上向くとしている。ただ、リスクは依然として下振れ方向に傾いているとし、保護主義政策の拡大や地政学上の緊張などに懸念を表明している。

日本については、輸出の拡大を反映して1月予測から上方修正し、2017年は1.2%としている。また、政策効果の息切れや輸入の増加などから2018年は0.6%に鈍化するとみている。

ユーロ圏については製造業や、輸出の回復などが影響し、2017年1.7%、2018年1.6%と2017年は1月の見通しから0.1%上方修正している。

米国は、大型減税や金融市場の活況、企業心理の回復に支えられ、2017年は2.3%、2018年は2.5%の成長率を予測している。

中国は経済対策による効果が予想以上に大きいとの見方から、2017年6.6%、2018年は6.2%と1月の予測と比べ、成長率を上方修正している。

	実質経済成長率(%)		1月予測との差(%)	
	2017年	2018年	2017年	2018年
世界	3.5	3.6	0.1	0.0
先進国	2.0	2.0	0.1	0.0
米国	2.3	2.5	0.0	0.0
ユーロ圏	1.7	1.6	0.1	0.0
ドイツ	1.6	1.5	0.1	0.0
日本	1.2	0.6	0.4	0.1
中国	6.6	6.2	0.1	0.2

(出所) IMF：“World Economic Outlook, April 2017”

## 2. 2017 年春季労使交渉について（3/31 発表、連合の集計結果より）

連合が3月29日時点でまとめた「2017 年春季生活闘争 第3回回答集計結果」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の平均は6,147円と前年同期を92円下回り、賃上げ率では2.05%と前年同期を0.04ポイント下回った。

内訳では300人以上の労働組合で、賃上げ額の平均は6,222円と前年同期を106円下回り、賃上げ率では2.06%と前年同期を0.03ポイント下回った。

また、300人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は4,971円と前年同期を17円上回り、賃上げ率では1.99%と前年同期を0.01ポイント下回った。

一方、非正規社員においては、時給で24.63円と前年同期を4.06円上回り、月給においても4,858円と前年同期を836円上回った。

（図表1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2017 回答(2017/3/29 集計)	6,147 円	2.05%	1,954	2,015,489 人
2016 回答(2016/3/30 集計)	6,239 円	2.09%	1,812	1,857,323 人
2017 回答-2016 回答	▲92 円	▲0.04%	142	158,166 人

（図表2）賃上げ額（300人以上の労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2017 回答(2017/3/29 集計)	6,222 円	2.06%	799	1,893,055 人
2016 回答(2016/3/30 集計)	6,328 円	2.09%	763	1,746,215 人
2017 回答-2016 回答	▲106 円	▲0.03%	36	146,840 人

（図表3）賃上げ額（300人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2017 回答(2017/3/29 集計)	4,971 円	1.99%	1,155	122,434 人
2016 回答(2016/3/30 集計)	4,954 円	2.00%	1,049	111,108 人
2017 回答-2016 回答	17 円	▲0.01%	106	11,326 人

（図表4）非正規労働者賃金(単純平均)

	時給		月給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2017 回答(2017/3/29 集計)	24.63 円	125	4,858 円	32
2016 回答(2016/3/30 集計)	20.57 円	128	4,022 円	57
2017 回答-2016 回答	4.06 円	▲3	836 円	▲25

（出所）日本労働組合総連合会「2017 年春季生活闘争 第3回回答集計結果について」

### 3. 日銀の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」について（4月27日日銀）

日銀は4月27日の金融政策決定会合で現行の金融緩和策の継続を決め、半年ごとにまとめる「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表した。

その中で、2%の消費者物価上昇率の達成時期については、「2018年度頃」と前回から据え置いた。

2017年度の物価上昇率見通しは前回から0.1%引き下げ、1.4%とした。また、2017年3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比で0.2%と日銀の2%目標との乖離は依然として大きい。

#### ○展望レポートの概要（基本的見解より抜粋）

- ・我が国の経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとで、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に 2018年度までの期間を中心に、景気の拡大が続き、潜在成長率を上回る成長を維持するとみられる。
- ・2019年度までを展望すると、設備投資の循環的な減速に加え、消費税率引き上げの影響もあって、成長ペースは鈍化するものの、景気拡大が続くと予想される。
- ・消費者物価（生鮮食品を除く）の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。
- ・2018年度までの見通しを従来の見通しと比べると、成長率、物価ともに概ね不変である。
- ・リスクバランスをみると、経済・物価ともに下振れリスクの方が大きい。物価面では2%の物価安定目標に向けたモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けるため、引き続き注意深く点検していく必要がある。

#### 2016～2019年度の見通し（前年比、単位：%）

	実質GDP	同左 (1月時点)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	同左 (1月時点)
2016年度	1.4	1.4	▲0.3	▲0.2
2017年度	1.6	1.5	1.4	1.5
2018年度	1.3	1.1	1.7	1.7
2019年度	0.7	—	2.4 (1.9)	—

(注1) 政策委員の見通しの中央値

(注2) 2019年10月に消費税率が10%に引き上げられることを前提

(注3) ( ) は消費税率引き上げの影響を除くケース

(出所) 日銀「経済・物価情勢の展望（2017年4月）」

以上